

要約

学位論文題目：自然災害と開発の都市社会学：リスク配分の不均衡と環境変動

所属：名古屋大学環境学研究科

氏名：室井研二

要約本文

本論文は、筆者がここ 20 年ほどの間に行った災害研究の成果である。日本の災害研究では災害は偶発的な出来事とみなされ、起こってしまった災害に対する社会的、政策的対応の事例的検証に偏る傾向があるが、本研究では災害の発生に影響を及ぼす社会的要因の解明を主眼とした。災害の発生因を被災地が辿った開発の沿革に遡及して歴史的に解明し、前災害期の構造的脈絡と関連づけて災害後の復興過程を捉えようとしたことが本研究全体を貫く方法論的特徴となっている。

本論文は取り上げた事例が独立性をもつため、4 部構成をとっている。第 1 部 (1~2 章) では国内外の災害研究の歴史的展開や理論的課題について検討し、以下のような研究論点を提示した。第 1 に、脆弱性の地域特性の解明である。災害研究における脆弱性理論は災害の発生を平時の政治経済的動向との関連で捉えた点に意義をもつが、立論に構造決定論な偏向があるため、都市社会学の分析枠組を用いて災害過程の地域間比較を行い、脆弱性の類型論的把握を目指した。第 2 に、災害後の復興格差の生成メカニズムの解明である。日本では特に復興政策への公共投資が新たな開発の契機となる側面に着目し、この点の検証を研究課題として位置づけた。第 3 に、災害後の防災政策の検証である。防災政策の利益配分に関する格差や、技術的なハザード抑止対策が地域の生態系や資源管理に及ぼす影響の検証を、3 つ目の研究課題として位置づけた (第 1 章)。第 2 章では、災害研究の補論として、社会学の学説史における「自然」の位置づけについて理論的検討を行った。

第 2 部 (3~5 章) では、開発と災害をテーマとする事例研究の成果をとりまとめた。第 3 章では、2003 年の北部九州集中豪雨災害で被災した福岡都市圏の郊外新興住宅地と伝統消費型地方都市の中心市街地を取り上げ、両地域が辿った長期的な都市化のプロセスと関連づけて災害過程の特徴を比較論的に分析した。郊外住宅地では 90 年代以降の急激な高齢化や財政悪化を背景とした建築規制の緩和、それに伴う旧住民主導の住民自治や水利慣行の衰退が、中心市街地では郊外への大型商業施設の進出を背景とした遊水地 (水田) の減少や商店街の衰退、それに伴う店主の職住分離や TMO 事業と町内会活動の分離といった諸変化が、水害の発生や災害後の社会過程を大きく規定したことを明らかにした。以上のことから、都市社会学で議論されてきた 90 年代以降の規制緩和や旧中間層主導の住民自治の衰退に関する地域類型的特質が、災害の地域性を捉える上でも有益であることを指摘した。

第 4 章では、宮城県亘理町、山元町を事例に、仙台都市圏のアーバンフリンジにおける東日本大震災後の復興過程を分析した。同地は戦後大規模な土地改良事業が実施された都市近郊農業の適地であるが、高度成長期以降はベッドタウン開発 (混住化) が進み、さらに 90 年代以降になるとグローバル化を背景とした都市圏の広域再編、農業生産性の向上、少子高齢化に伴う財政効率化といった諸課題に直面していた地域である。震災後の復興政策はそ

うした前災害期の政策課題への対応を大きく前進させたが、被災地の再建は難航し、通勤層の町外流出によって都市圏の中心と周辺の人口格差が拡大した。自治体内部でも災害危険区域の線引きや復興都市計画事業の合理性をめぐる町と住民の利害対立が顕在化し、沿岸被災地と内陸拠点地区の復興格差が拡大した。防災に関しては、津波防災に特化した技術的抑止対策が地域内の物質循環や資源管理を攪乱し、新たに水害の発生を招く等の矛盾が生じたことを明らかにした。

第5章では、スマトラ地震の被災地、インドネシア・アチェ州における震災復興について分析した。アチェの復興に関する研究はすでに豊富にあるが、多くは被災集落の応急・復旧期に照準した事例研究や災害支援の研究である。それに対し、本研究では途上国の都市化研究の枠組を適用し、アチェにおける災害を前災害期の外発的な資源開発との関連で捉え直すことを試みた。産業化と都市化が連動した日本の場合と異なり、アチェは資源開発やそれに起因する紛争によって地域開発から遮断され、長く停滞した状況に置かれた。そのことが逆説的に震災時の共同体的対応に資する面があったこと、震災後の紛争の終焉や資源収奪に対する国の賠償措置はアチェに新たな経済発展の契機をもたらした一方で、急激なアーバンスプロールが防災面で脆弱性を生み出している側面があることを指摘した。

第3部(6章、7章)は、防災をテーマとした事例研究の成果をとりまとめたものである。第6章では東日本大震災の発生が南海トラフ地震の想定や防災にどのような影響を及ぼしたのかを、高知県高知市を事例に分析した。まず、最も深刻な津波浸水被害が予測されている沿岸部のインナーシティが形成された経緯を高知市の開発政策の変遷に着目して分析し、津波の被害想定がハザードの規模だけでなく開発の失敗の所産でもあることを明らかにした。また、南海トラフ地震の新想定が発表された後、沿岸部では防災対策が強化された一方で、人や事業所の流出が活発化した。こうした動向に対する行政の政策的対応や、人口分布の変化を小地域統計のデータを用いて分析し、移転が全体として郊外丘陵地への津波リスク回避行動として捉えられること、他方で沿岸部のインナーシティでは地価が下落して階層的周辺層の偏在が顕著になり、津波リスク配分の階層的不均衡が拡大したことを明らかにした。またそうした観点から、市内のコミュニティ防災に地域差が生じていることやその意味について論じた。

第7章では、東日本大震災後の三陸被災地における防災について分析した。東日本大震災後の防災集団移転事業は三陸漁村の災害文化の失敗を根拠とするものであったが、質・量的な調査を踏まえて、緊急対応期や応急復旧期において災害文化は有効に機能したこと、むしろ高台移転後に地域防災が脆弱化したこと、特に復興交付金事業の対象外であるため高台移転地の道路対策が放置され、避難対策や生活面で支障が生じている現状を明らかにした。

第4部(第8章)では本研究の災害研究への貢献として以下のことを指摘した。第1に、都市社会学の理論枠組を災害研究に適用し、災害の発生や災害後の復興過程を、日本の地方都市の中心市街地や新興住宅地、発展途上国の周辺地域に特有の都市化パターンと関連づけて分析し、脆弱性の地域的特徴を明らかにした。第2に、復興・防災政策の利益配分の不均衡について。日本の防災制度では、中小規模の災害の場合は自治体が災害対応の主体となるため復興過程のローカルガバナンスにおいて旧中間層の利害が反映される傾向があるが、巨大災害の場合は国家が災害対応の主体になるためローカルガバナンスは後景化し、産業主義的な大規模公共事業が前景化すること、また新中間層は移転によってリスク回避を図

る傾向があることから、結果的に新中間層に有利な利益配分をもたらされたことを明らかにした。第3に、防災と資源管理の矛盾についてである。被害の技術的抑止と経済効果を規範とする現行の防災制度では集落の水利慣行が内部化していた公益的機能が看過され、そのことが地域において新たな災害の発生や不可逆的な社会文化的変動をもたらしたことを明らかにした。また、こうした矛盾は同じモンスーンアジアの農業生態系下にあるアジア諸国の今後の防災にとっても重要な示唆を含むものであることを指摘した。